

【廣瀬 克哉 法政大学法学部教授】

ただいまご紹介に預かりました法政大学の廣瀬です。本日は全国から様々、豊富な事例をお持ちの皆様にご参加いただいております。小玉先生から原田先生が参加された副読本作成の話がありましたが、18歳選挙権の実現を契機に、初回の選挙にどう啓発するかというだけにとどまらず、若い世代ほど政治参加の度合いが低いという状況をどのように変えていくべきかという長期的な課題を含め、新たな取組も展開されはじめるひとつの契機となったと受け止めております。

本日はひとつめのキーワード、「18歳選挙権」を手掛かりとしますが、先日富山市議会議員の補欠選挙がありました。補欠選挙になった経緯はご存知のとおりですので省略しますが、投票率は26.94%でした。補欠選挙の投票率は通常選挙を下まわりがちで伸びないものですが、前回改選時の約50%から約27%へと下落したのは議会に対する不信感が投票への意欲をどうしても削いでしまっていると感じ取らざるを得ないと思います。うちの議会は使途も報告もきちんとやっており、そもそも政務活動費も潤沢に支給されるわけではない、足りない中で自腹を切っても色々な研修を受け、調査をし、審議活性化をしているという面持ちの皆様を今日は多数会場にお迎えしていると認識していますが、有権者側にそれがどう伝わるかという点が大きな課題になっていると思います。18歳という、現状大人と距離感のある若者に政治を知ってもらい、どう地域公共課題の解決に向け一緒に関わってもらえるか。投票に行くのは重要な政治参加ですし、投票のみならず色々な形で議会やパブリックコメントで意見を伝える等ありますが、そうした政治参加の議論の入口として18歳選挙権を見ていきたいと思っています。

後半では議会の改革を取り上げます。議会基本条例である北海道栗山町議会条例が制定されてから今年で10年です。約750の議会では基本条例がすでに制定されています。その中でひとつの大きな課題は住民と議会との関係をどう改革するかであったかだと思います。この間に広がった取組の代表例が議会報告会です。10年前すでに実行していたのは本吉町を皮切りに女川町や栗川町など数議会でした。現在500を超える議会が定期的に議会報告会を開催しています。共通の悩みとして拝聴するのは参加者が増加しない点です。住民と議会の関係を変えていこうという議会からのアプローチ、それを活かした政策づくりを会津若松市は非常に熱心に取り組んでおられますし、住民との対話を起点とした舞台が政治政策サイクルを回すという事も10年前と比較すれば見違えるように増えたわけですが、それを入口として積極的な議会や地方政治の関わり、自治体政策への関わりが深まったかというとなかなか現実的には厳しいのも実情ではないでしょうか。これを取り越え進めていくことについて、後半では議会改革を通じて関係改善をする点について議論を進めたいと考えています。

ではパネリストの皆様にご各1分、自己紹介および問題意識をお願いしたいと思います。では上神先生からお願い致します。

【上神 貴佳 岡山大学法学部教授】

岡山大学の上神と申します。私は政治学者で政党政治と選挙制度の関係についてこれまで研究して参りました。その一環として地方議会、住民自治組織との関係、背後にある選挙制度等を含め研究対象としてきました。18歳選挙権の実現を契機に若者の政治参加が広がっていく上で、最もアプローチが難しい対象であります。

本日は政治学者としての見解をご紹介、開陳していきたいと思っており、地方議会を有権者に分かりやすくしていくためにどのようにすれば良いのか、政治学者の観点で述べていきたいと思っています。よろしくお願いします。

【原田 謙介 NPO 法人 YouthCreate 代表】

NPO 法人 YouthCreate の原田と申します。若者と政治を繋ぐことをテーマに4年ほど色々な活動を行っておりますが、この1年は本当に大きな1年だったと思います。選挙権年齢が18歳になったという変化のみならず、これを契機に学校現場が変化した点です。学校や生徒の皆さんにも変化が出てきていると思います。これまで学校現場で我々は何もできませんでしたので。その変化をいかに地域の色々な世代に広げ、学校現場の中高校生だけではなくもう少し広い世代にどう広げていくか、自身の経験を元にお話しさせていただければと思います。

冒頭に廣瀬先生から富山市議会の話がありましたが、この場も税金の場ですので話せて良かった、だけではなくこれを契機に何ができるか、皆さんと何か一緒に、次につながるような場になればと思っています。どうぞよろしくお願いします。

【野川 政文 山形県議会議長】

山形県議会議長、現在、全国都道府県議会議長会会長も務めさせて頂いております。かねてより、都道府県議会議員は国会議員ほど露出度も権限もなく、市町村議会の皆様のように住民に身近でない存在だと感じています。この点は、選挙における投票率を見ても明らかであると思っています。2014年衆議院選挙で全国平均52%、今年の参議院選挙で54%、2015年の道府県議会議員選挙で45%でありました。安保やTPP、原発など明確な争点がなかったことも一因かと思いますが、それにしても都道府県議会議員は何をしているのか分からないという意見が多くあります。

私たちは、18歳選挙権が導入されたことをきっかけに、若い人々と直接意見交換することにより県政への関心を持ってもらい、そこから政治全般への関心へと広げていき、底上げできればという思いで活動に取り組んでおります。

【広瀬 重雄 北海道芽室町議会議長】

北海道芽室町の広瀬です。本日同姓が2名おりますがよろしくお願いします。本日こ

のような場で発言させていただけますこと幸いです。今年北海道は台風が1か月で4つ襲来し、我が町も被害に遭い、現在被害と戦っているところでございます。北海道東地区に位置しており1万9000人の町です。

この場合は場違いかなと感じますが、某大学の改革ランキングで昨年、一昨年と1位になったことが本日呼びいただいた理由かなと思っております。住民参加をどうしてもかは議会人の悩みのひとつでもあります。これからテーマでもあります。我が町や北海道の事例をご紹介します。議会が住民にとって必要不可欠なものであると本シンポジウムで示せば良いかなと思っておりますのでよろしくお願いします。

【川上 文浩 元岐阜県可児市議会議長（現議会運営委員会委員長）】

皆さんこんにちは、岐阜県可児市議会の川上です。私たち可児市議会は、豊かな未来を次世代に残せたのかということを常に考えています。消滅可能性、人口が8000万人まで減少、1000兆円を超過する借金、これを地方はどう考えどう変えていくか。地方議会議員は住民代表で、住民の鏡であり、地方議会が変わらなければ住民は変わりません。そういう中、若い人たちと政治をどう考えていくか。議会基本条例がある議会は必ず、市民とは何かという定義があります。我々は選挙権を有する市民だけの代表ではなく、選挙権のない18歳未満の子供達の代表もする議会人であることを忘れてはなりません。特に、私たち地方議会はまず地方の困ったことを聞いて決めていくのも優先事項ですが、若い人々がどういう町に住みたいのか、どう町を作っていきたいのか、それを現実的に確実に作り上げていくためには若い人々の意見を聞くべきだろうと思います。

今回、18歳選挙権をテーマとする中で壇上にはおりますが、3年前から高校生と共に若い人々の意見を政策に活用しています。本日はその辺りをお聞き願えればと思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

【角野 仁美 新潟大学学生（元岐阜県可児高校生徒）】

皆さんこんにちは。新潟大学教育学部社会教育専攻4年の角野です。岐阜県可児市出身で、大学生の4年間、新潟と岐阜両方で学校と地域社会を繋ぎ地域課題解決型のキャリア教育を色々なところで進めさせていただいています。若者と地域との接点をつくり、共に地域のあり方を考えていくと、政治や政策に行きつくことを大学4年間で実感しました。本日は若者代表として色々意見を述べさせて頂けたらと思います。よろしくお願いします。

【松原 成久 ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！～代表】

ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！～という団体の代表で、現在島根大学の法経学科3年の松原です。若者の政治参加を促進するため様々な取り組みを実施して

おり、今回のテーマにおいてこれまでの活動で得た成果や直面している課題等についてもお話しさせていただければと思います。また、今回選挙権年齢が引下げとなり、話題になりましたが、投票率の高かった高校3年生と比較し19歳から大学生・社会人の投票率が低かった点が我が団体の今後の課題だと考えております。本パネルディスカッションで学んだことを島根に再び持ち帰ることが出来たらと思っております。よろしくお願い致します。

【奈良 嘉晃 ポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！～隊員】

こんにちは。島根大学1年、奈良県出身の奈良と申します。これまで遠い世界から政治を見てきましたが、大学入学後、このような政治を考える場に参加しており、まだまだ学ぶことが多くありますが、若者の投票率が低い問題と向き合いながら若者の政治参加を活発化させていきたいと考えております。よろしくお願いします。

論点1：若者自身そして地方議会の議員・関係者は、若者(18歳・19歳有権者を含む)の政治参加をどう評価しているか。今後、若者の政治参加をいかに推進していくか。

【廣瀬氏】

では角野さんに若者として、どういった政治行動を取られてこられたのか、ご自身の体験に基づきお話をお願いします。

【角野さん】

一若者有権者として発言させていただきますと、まず情報収集の仕方として、若者はSNSやインターネットを通じて情報集めをすることが多いと思います。また、毎回強く思うのですが、どうやって選べばよいのか分からないと20歳からずっと思っております。今回、可児市との取組に関連しご紹介させていただくのですが、若者は自らどう選んでよいのか分からない現状があるかと思います。それに関し、多世代の方々とディスカッションできればなと常に感じており、意見交換であっても同世代の人々とは出来るのですが、例えば70代の人々はどう思っているのか、他の色々な立場の方々は今回の選挙についてどう考えていらっしゃるのかをお聞きする場がないと常に感じていました。もっと多世代で一緒に考える場があれば良いなと思っております。

また、現在新潟で学んでいますが、住民票を下宿先に移転できていません。多くの学生も同様のケースだと思いますが、個人的には私自身ずっと地元で活動してきたこともあり、地元で選挙に参加したいという想いがありわざと移していません。今回のシンポジウム参加を機に同世代へヒアリングを実施したのですが、衝撃的な意見も出て、貧困

問題と絡み移したくても移せないなど、生の声を同世代から聞くことができ、住民票を移す課題について色々考えることができました。

【廣瀬氏】

何を基準に選んだらよいかわからないという点では、大選挙区制である市町村選挙、世田谷区議会議員選挙は 50 人定数につき 80 名ほど立候補されます。投票できる人はたった 1 人です。80 人のなかで 1 人を選ぶのは難題です。また他世代とのコミュニケーションの場が地域にどれだけあるかも問われていると思います。

19 歳の投票率の伸び悩みのひとつの理由はやはり大学生や地元に住民票を残し現住所にいる人々の投票へのハードルが高いことです。制度的には現住所に住民票を移すべきなのですが、かなりの割合で実家に住民票を残している学生がおります。その中での課題も見えてきたように思います。

では次に松原さん、奈良さんお願い致します。

【松原さん】

どのような選挙行動を取ったかという事では、情報収集の点ではインターネットを用いることが私も多かったです。周囲に聞くと、テレビを持っていない大学生も多く、アルバイト等で選挙関連番組を放映している時間になかなか見られず、インターネットを使っているという人が多かったです。家族と同居していた中高校生時、私はよく父と政治の話をしていましたが、今、親元を離れて生活し、周囲に政治に関心ある大学生が少なく意見交換する場がないため、インターネットで情報収集し、1 人で考えることが多いです。

情報収集の仕方がわからないということが先ほどありましたが、私たちの団体ではそういった声に対応し、参議院選挙に関連し、「しょうゆソースプロジェクト」というページを立ち上げました。候補者への独自インタビューやその回答を掲載し、投票に役立つ判断材料をアップしているのでよろしければご覧ください。以上です。

【奈良さん】

若者は実際の選挙を経験した後どのような満足、不満足を抱いたかの点で、有権者として政治に参加することができ、より政治に関わることができたと感じた人は満足したと思います。私の周りでは、投票権を得られて一人前の大人と認められたと感じ、満足している人は多いと思います。

不満足の方では、選挙の結果自体に満足、不満足はあると思いますが、選挙そのものを体験したことに不満を持つ人は少ないと思います。私は不在者投票をしたのですが、手続きがやや面倒で、その点はやや不満足でした。自ら選挙管理委員会に対して送らね

ばならない点を面倒と感じ投票しない人は多いと思います。以上です。

【廣瀬氏】

判断材料を自ら集めアップしたとのことでした。今、期日前投票はよく知られております。一方、不在者投票について、住民票を実家に置いてきている場合、不在者として投票用紙を請求し、また所在地の選挙管理委員会に対し再送する手続きは意外と知られていないと思います。ある大学では不在者投票の手続きのガイダンス専用デスクを設けたのですが、残念ながら多く利用されなかったようです。

ここで、何年も活動を展開してこられた原田さんから、若者の政治参加を促すという観点で、制度により環境は変化したが課題も残っていると思うので、その辺りを整理しご説明いただければと思います。

【原田氏】

こちら、スライドに、「下から目線で若者を巻き込む」、「『権利をプレゼントした』ではない。」と示されています。話をしたのは昨年 6 月、まさに公職選挙法の改正法案が国会で議論されていたときでした。参議院に参考人という形で声をかけていただき、国会議員の先生方の前で 18 歳選挙権について話をさせていただいたのですが、その中で特に強調させていただいたのが、我々大人の政治や社会が「権利をプレゼントした」という思いを持つてはいけないということでした。

昨年 6 月に当事者である 18、19 歳の多くは 18 歳選挙権の導入に批判的な意見でした。大人目線で語るのではなく、若者の力が欲しいから一緒に何かやりましょうという巻き込み方をしなければならないということです。そのためには、若者の変化ではなく社会や政治全体および大人が変わることを考えねばならないのだと思います。

文部科学省の調査では、昨年、高校 3 年生に対して主権者教育の授業を実施した高校が 9 割以上にのぼったそうです。年度途中に選挙権年齢の引き下げがあり、授業のカリキュラムがきっちりと決まっている中でこれだけ実施できたのは凄いことだと思いますが、中身を見ますと選挙、公職選挙法に関するものが多かったのではと課題意識を持っています。高校生の感想として、選挙の重要性やルール認識の必要性が挙げられました。これももちろん大切ですが、僕らが目指すゴールは決してここではないと思います。私たちも全国 40 ほどの高校で授業をさせていただいていますが、選挙に関する知識を得ることだけに留めるのではなく、議員に意見を伝えても良いのだ、政治に積極的に参加しても良い、政治は身近にあるのだという方向に持っていかなければなりません。

参議院選挙の投票率に関し、全世代の 54.70%という結果を踏まえ、もう少しという声もありますが、18 歳で 50%以上というのは高い投票率だと私は思っています。20 代でも選挙に行くのは少数派ですが、半分以上は投票に行ったということで多数派なので

す。私は今 30 歳ですが、18、19 歳の投票率拡大を広げつつ 20 代から 30 代の世代の投票率の低さにも着目し、広げていく必要があると感じています。

小玉先生からありました総務省と文部科学省が作成した副教材、私も執筆者のひとりですが、そこに国家、社会の形成者として求められる力とあります。そこでは決して選挙に行きましょうという話ではありません。民主主義の担い手として色々考え行動し、違う意見に触れ、議論をし、公的なものに参加することを目標としている点を改めて考える必要があると思います。

また、政治参加において若者にとってハードルになる状況があります。どうせ僕らは数が少ないから意見が通らないのではというものです。世代間における意見の対決や政治上の多数決という側面も確かにありますが、それが民主主義の本質ではなく、意見が違う中、どう話し合い合意形成をしていくかという点をどうしても伝えねばなりません。どうしても政治イコール選挙、選挙イコール多数決という思考になるため、それだけではないことを広めていきたいと考えています。

学校現場では政治は学びに留まっていますが、政治は関わり、変えていけるものだとということをもっと進めていきたいですし、関わりという点では人と関わるのが一つ大きいと思います。ルールを学ぶのではなく、誰がどういう思いや意見をもってやっているのか、それは身近におられる地方議会議員の皆様が実行できることだと思いますので、身近な町の論点と合わせて話を進める必要があると感じています。その意味では身近な政治が鍵であろうと思います。安全保障や TPP も重要ですが、それらは若者にとって遠い話、政治の話というマインドです。また、一方向ではなく、双方向での議論がもっとあっても良いと思います。Voters Bar では全国で若者と政治家の交流の機会を創造しています。また、私自身が非常勤講師を務めている岡山大学で、多世代を巻き込む「若者の参画する街岡山」というプロジェクトも立ち上げ、高校に政治家を招く授業も進めています。選挙だけでなく政治参加、学び知るだけではなく若者からもっと意見を届け、双方向のやり取りが進めていけるようなやり方が良いのではと考えております。また何かと一緒にできることがあればと思います。ありがとうございました。

【廣瀬氏】

ありがとうございます。権利を与えてあげているのだよ、というのは違うというメッセージは重要だと感じ受け止めました。

では、今度は議会からのアプローチについてお伺いしたいと思います。18 歳選挙権の実現以前より地域の高校と交流されてきたのが可児市議会でした。そして当事者でもおられた角野さんも本日お越しですので川上議員、そして必要に応じて角野さんから追加していただく形でお願いします。

【川上氏】

それでは可児市議会の報告をさせていただきます。可児はバラの町ということで、バラ議会を行っております。可児市議会では気づきやひらめきを行動へと移します。また議員間で相互理解をした上で進め、それを会議規則や基本条例等に規定するのが議会です。次に、議会運営サイクルを紹介します。4年サイクルで前議会から提言を受け議会運営委員会で採択します。改選後、議長はマニフェストとして次期へと引継ぎをし、また新たな提言をして次の4年間を運営しますので改選後すぐに色々なことが立ち上がっていくというサイクルです。次に、予算決算審査サイクルですが、可児市議会では、約4週間かけて決算審査を行い、重要視しています。決算審査を通じ、前年度および当年度の予算執行状況、議会報告会などでの意見を参考にして、次年度の予算編成に対して提言を行っているためです。この提言は、徹底した自由討議、少数意見の尊重をしながら全会一致となるものを練り上げ、議場にて市長へ通知しているため、市長は次年度予算編成に処置することができます。処置ができていなければ修正か否決をする仕組みが出来ています。こちらが新たな政策サイクルになりますが、これにより子ども達の意見も色々反映させることが可能です。地域課題懇談会や議会報告会で出たものや一般質問で出たもの全てを常任委員会の中で活かしていく形です。

高校生との関係構築については地域課題懇談会がありますが、市民とは市内に居住し、通勤し、通学する個人、または市内で活動する団体をいう、とありながらも市民の多様な声を集約していないのではと議長を務めていた際に気がつきました。現在、地方都市の共通の悩みとして挙げられるのが、若い世代の人口流出だと思いますが、よくある話ですよね。保護者と高校が共同装置となり、国公立や首都圏私立大学への進学を推進し、進学や就職のため高校卒業を機に都市部や大企業がある地域へと流出し、戻ってこないことが原因だと考えられます。その結果、地域の担い手が減少し、少子高齢化が進み地方都市の衰退化となります。18歳まで税金を投入して育てた人材である子ども達も大人と関わった経験がないため市の魅力を知る機会がなく地域への愛着が全く生まれていません。地域への愛着や当事者意識を持つこと、広い視野を獲得すること、学問と社会のつながりを感じることができないため、ふるさとの発展に寄与する人材が育成されていません。ふるさと納税は返礼品の高いところに皆さん納税されます。

ですので、地域課題解決型キャリア教育を実践することで新たな若い世代の取組が生まれてくることとなります。こちらは年に1度開催される地域課題懇談会の様子です。高校生が自主的に1年の報告および来年の活動予定を発表します。地域課題懇談会実施会議を会議規則に協議又は調整を行うための場として位置づけ、議会活動として担保されています。また、地元医師会の協力を得て、医師会長の講演と健康づくりをテーマとした意見交換を実施。理数が苦手という生徒に対して今は社会福祉士や臨床心理士が重宝されているとアドバイスし、その生徒は心理学を学ぶことになりました。また参加生

徒の中から岐阜大学医学部の地域枠で 2 名が合格し、地域の医療に貢献する人材が生まれています。当初、校長先生は生徒の成績低下を危惧し、反対していましたが、結果が出たので前向きな姿勢で、県も予算を付けていく状況になっています。

そして昨年 11 月、総務省、文部科学省が高校生向け副教材および教員用指導書を発行しました。ご覧になられた議員の方は多くないと思いますが、全て確認しましたところ、内容は良いが学校で実践できるのだろうかという壁に突き当たりました。高校に電話をかけると「時間がないからできない、先生に教えるスキルがない」との返事でした。「それでは、可児市議会が開催する形ではどうか」と問うと、「お願いします」という事になり、選挙管理委員会、議員、NPO、生徒で地域課題懇談会の打合せ企画会議を実施しました。そして可児高校にて初の出前講座として議会主催により開催される運びとなりました。参加した生徒にアンケートしたところ、すべての生徒から参加して良かったという回答が得られました。

これを受け、是非模擬選挙を実施したいという意見が出ました。そこで、模擬選挙企画を進めたのですが、どの候補者を選んだらよいか分かりかねるという生徒が多いということで、角野さんも入っていますが、3 名の候補者を立てリアルな模擬選挙立候補演説会を行いました。当初は市議会議員でと考えましたが落選したら冗談でなくなってしまうので NPO 関係者等に依頼しました。角野さんはご経験してみていかがでしたか。

【角野さん】

自分が立候補して学ぶ経験は貴重でした。立ち合い演説会では色々な思いで作ったマニフェストを伝えることの難しさを感じました。

【川上氏】

これらは選挙公報で事務局が作成したポスターです。選挙公報はいかがでしたか。

【角野さん】

限られたスペースに考えをまとめ、伝える難しさをここでも感じました。

【川上氏】

手書きにこだわられたので、彼女の選挙公報は変になってしまっていますが、結果は後から出てきます。そしてこちらが本物の入場整理券です。予算は学校から出してもらっています。ポスター掲示は 1 か月間、学校内で 2 か所に掲げました。野球部は試合の関係で期日前投票を行いました。また、こちらは 600 名のグループ討論の様子で、マニフェスト検証を 1 年生全員が検討している場面です。そして投票、開票が行われ、結果は山口さんが当選するかと思っていたのですが、若者は安定を選ぶようで大雅さんの当

選となりました。落選となってしまった角野さんはいかがでしたか。

【角野さん】

立候補者として参加し、選挙のメカニズムそのものを再考するきっかけとなりました。マニフェストが良ければ通るわけではないと申しますか、選挙というのはどういうものなのか、改めて考え直すきっかけになりました。

【川上氏】

手書きが悪かったのかもしれません。選挙対策本部長として謝ります。そんな中、94%の子どもたちが「良かった」としました。しかし親が選挙に行かないのに学校は何をやっているのだという苦情が入りましたので、子育て世代の主権者教育は非常に重要です。

議会の取組を見て、選挙管理委員会も何かしなければと様々な取組を実施した結果、平成28年の参議院議員通常選挙の結果、わが市の投票率は全体で57.52%でした。20代が一番悪いですが18歳と19歳は53.30%と割と良かったです。今後、18歳選挙権への啓蒙を継続し、18歳から29歳までの投票率を上げることで、全年代の投票率が約2%上昇すると言われていきますので、やはりここから底上げして行かねばと思っています。また、類似の取組が岐阜聖徳学園高校で実施された結果、投票率は75.8%、可児高校では90.1%という結果でした。

次に子育て世代を取り込む「ママさん議会」を実施しました。ここから主権者教育を地域や社会でやっていく仕組みを作っていこうと思っています。また海士町からも本日お見えですが、原点は海士町視察です。海士町では大人が本気なのです。我々も海士町に負けない本気の町づくりをやろうと誓いました。若い世代と主にIターンやUターンをやり、色々な若者の意見を政策に活用しており、この先も継続するだろうと思っています。ご清聴ありがとうございました。

【廣瀬氏】

地域課題を実感する場、教育機会を市議会という場だからこそ提供できたという事例ではなかったでしょうか。

次はポリレンジャー～若者の手で政治をよくし隊！～で若者としての取組は受け身ではなく、自ら政治情報が足りなければ作り、色々な場を設定する取組を展開している団体になります。よろしくお願いします。

【松原さん】

ポリレンジャーが行う若者の政治参加を促す取組として、本日は「ポリコン」と「議員知恵袋」の2つの事例を紹介させていただきます。まず、団体名は「ポリティクス（政

治)」、と「レンジャー（戦隊）」を併せた造語でして、先ほど少し紹介させていただいた「しょうゆソースプロジェクト」というホームページも参院と山陰を掛けたもので、ダジャレ多き団体なのですが、親父ギャグ好きな顧問の先生が命名してくださっています。

活動として、他に高校での模擬授業やボランティアもありますが、まず一事例として「ポリコン」があります。当団体が主催するコンパ・懇親会です。政治行政と学生の距離が遠いと感じており、コンパを開催することで政治行政に携わる大人と学生が交流し、距離を縮めています。2013 年 5 月から年 4 回程度開催しており、現在まで計 13 回開催しました。県議・市議、県庁・市役所職員、NPO 職員、弁護士、マスコミ関係者など、広く政治や行政に関係する方々を招待しているのですが、そういった方々との交流を苦手と感じる学生も多いので、居酒屋など打ち解けた場で交流し、政治に興味はあるけど議員と話す機会がないという大学生や、普段は政治に興味や関心がない大学生に政治と関わる機会や興味を持つきっかけを作っています。奈良さんはポリコンに参加している 1 人です。その感想を聞きたいと思います。

【奈良さん】

僕は計 3 回参加しているのですが、素晴らしい場です。人と人が本音本気で話し合える場は 2 つあり、風呂と宴席の場だと考えています。遠い世界と感じる政治の世界におられる方々と腹を割って普段思っている意見や疑問、要望を活発に話し合うことが可能です。このような場が全国に拡大されれば政治と若者の距離がずっと近くなると考えているので、皆様も地元に戻られたら地元の大学等に提案されてみてはいかがでしょうか。

【松原さん】

奈良さんはこのポリコン参加直後、そのまま我が団体に入り、一緒に活動してくれています。ポリコンがきっかけで政治に関わることになる学生も多いので、これからも継続的に活動していきたいと思います。

事例の 2 つめとして、「議員知恵袋」があるのですが、これは松江市内の私立中学校の 3 年生が議員の方に質問や日頃の悩み等聞きたいことを事前に考えてもらい、それを授業の中で議員の方に答えてもらうことで、将来を担う若者と政治の距離を近づけるきっかけをつくるという企画です。背景には、2015 年 6 月 17 日に公職選挙法が改正され、有権者の年齢が 18 歳に引き下げられたことがあり、そこでポリレンジャーでは今以上に若い世代の政治関心を高めることが必要だと考えました。無理に政治の話をして、政治を難しいもの、遠いものというように政治への苦手意識を感じてしまう可能性もあるので、議員の方に直接、相談、質問という形で若い人たちに接してもらうことで、少しでも政治と若者の距離が近づく契機となるのではないかと考えました。松江市議会議員の方々に中学生が質問し、その場で回答。10 分で議員の方だけ違うテーブルに移動す

る仕組みです。質問は事前に中学生に 3 つ程度考えて来てもらい、話が煮詰まってしまった時以外の議員からの質問は基本禁止。議員さんからの話は難しいと否定的な意見が出てしまうため、生徒が質問をする形式です。質問テーマは政治に限定せず、中学生に自由に考えてもらうのですが、島根の人口減少についての質問や、アイドルグループの解散についての質問など、バラエティに富んだ質問がされていました。企画の事前と事後にアンケートを実施。「事前」では議員のイメージは「よい」と「まあよい」が合わせて 14 名であったのが、「議員知恵袋事後アンケート」では、合わせて 46 名と 32 名も増えました。また「議員知恵袋第 2 弾があったら参加したいと思いますか」という質問に対し「思う」が 22 名「まあ思う」が 22 名であったことから、基本的に生徒は企画に満足してくれたのではないかと考えています。以上になります。ご清聴ありがとうございました。

【廣瀬氏】

ひとはリラックスした場で、でも本気で議論したい人は議論できる場というのが今の若い人たちが入りやすい設定なのかなと思いました。議会でも取り入れられてきていますが、ワークショップ方式をうまく活用し、体育館いっぱいでの大規模グループ討論など様々なやり方が開発されつつあり、互いに参照しながら取り組んでいくと色々な方向でできるような気がします。

では議会と若者との関わりということで先ほど市議会の取組紹介があり、野川議長からは県議会は中二階的位置づけだと話がありましたが、県議会としては積極的に若い人々に関わるために高校等へ出向いており、住民と議会との関係、身近な議会への取組をされています。次の論点として議会改革と議会と住民関係について話題を移したいと思います。野川議長よろしくお願いします。

論点 2：18 歳選挙権の議論を超えて、議会自身が、その活動を通じて、多様な意見等を反映し、住民からの信頼と参加が確保された議会をいかにして実現するか。

【野川氏】

では、山形県議会における「身近な県議会」に向けた取組につきましてご説明します。平成 27 年 5 月に議長に就任した際、同年の本県議会議員一般選挙の低投票率という背景があり、また、選挙権年齢が引き下げられ、県民、特に新たに選挙権が拡大される高校生などから、県議会を身近な存在として感じてもらうようにするには、県議会としてどのような取組をしていくべきかという問題提起をしたところでした。私は 6 期目ですが、昨年の県議会議員一般選挙は激戦と言われていました。私の選挙区では、私を含む現職 2 名と民進系の元議員が出て、3 名で争い、県内は選挙の話題一色になったのだという認

識でいましたが、選挙区の投票率は58%、山形県全体の投票率が56%であり、この結果からしても県議会は身近でない存在だと改めて感じました。そこで、議会運営委員会の小委員会として「身近な県議会」検討委員会を設置し、検討を開始しました。

「検討結果報告書」の提言内容として、「生徒・学生と県議会議員との意見交換会」の実施については、平成27年度に3校において試行したのを踏まえ、平成28年度以降は本格的に実施すること、若者向けに特化した情報発信については、若者を対象とした新たな広報紙を発行すること、若者層を意識してSNSを活用し、情報を適時発信することなどが列挙されました。

平成28年度の取組としては、生徒・学生と県議会議員との意見交換会を15校で実施する予定であり、今日現在13校で実施したところです。出席議員は1校につき5名です。実施内容としては、まず県議会の概要説明をします。山形盲学校生徒との意見交換会では、点字版の県議会のしおりも配付しました。その次に意見交換となりますが、県議会棟で開催した場合には議場の見学も行っており、終了後にアンケートを実施しています。意見交換の主な話題は、若者の選挙や政治参加、若者に対する政策・支援策の充実、県の施策や県に対する要望などとなっています。意見交換会で出された意見が活かされた事例としては、山形盲学校生徒との意見交換会において、生徒から、寄宿舍と最寄り駅の間の道路に点字ブロックを設置してほしい旨の意見が出され、このときの意見交換会の出席議員が、その後の常任委員会の質疑の中で当該事案を採り上げ、執行部側に安全対策を求めています。

次に、「生徒・学生と県議会議員との意見交換会」のアンケート結果をご紹介しますと、意見交換会に参加した感想として、議員との意見交換を評価する意見、政治や選挙のことを考えることができたとする意見、議員に対する認識を新たにしたとする意見などがありました。また、生徒・学生の政治への関心を高めたり、県議会を身近に感じたりするための方法として、意見交換会の拡充やインターネットやSNSを活用して分かりやすく情報提供するという意見がありました。

そして、幅広い県民に県議会へと足を運んでもらい、県議会を身近に感じてもらうため、「議場演奏会と議会見学会」を今年9月定例会中に初めて開催しました。内容は、県議会の概要説明、議場見学、予算特別委員会の傍聴、山形交響楽団による議場での弦楽合奏で、募集人数を大きく上回る応募がありました。参加者アンケートでは8割を超える方がまた参加したいと回答しました。

さらに、若者を対象とした広報紙を作成し、高校生は全員に配付し、大学・短大生等には学校に送付して校内自由配付としました。今後も作成する予定です。また今年度、フェイスブック、ツイッターによる発信内容を拡充しました。以上、私からの説明となります。ありがとうございました。

【廣瀬氏】

大人でも県議会はやや距離感のあるところで、県庁所在地以外からすると議場そのものも遠く、身近に感じにくい側面がありますが、それを改善すべくまず検討委員会を設置し、検討された上で意見交換の場を学校で持たれている。そこから具体的な課題について取り組めた点や高校生全員に配布の広報誌が発行されているとのお話でした。そういったやり方があるのだなと印象深く伺いました。

県議会という機関が半ば宿命とし、住民との間に距離感があることとは対照的に、町村議会は距離感が近いと利点はあるものの資源の限界や担い手不足が一部から指摘されています。そこで今、注目されているのが芽室町議会です。広瀬議長から芽室町議会改革につきましてお願いします。

【広瀬氏】

はい、スライド 7 ページ目をご覧ください。かい摘んでお話し致しますが、ここに挙げられているのがこれまで取り組んできた全てになります。ではなぜ抑々しく議会改革を実行しなければならないのか、について述べさせていただきたいと思います。

本シンポジウムのテーマにもありますように、18 歳選挙権の実現を契機に地方議会はどう変わるのか。うちの町の議員は何をやっているのか、選挙活動ばかりしているのか、よくわからない。議会の役割も仕事もわからない。役場で議決しているのですね、位の認識です。本当に理解していただけていません。小玉先生や廣瀬先生からもありましたが、自分たちの地方、町を自分たちで作っていかねばならない時に議会は何をすべきなのかという課題に突き当たり、議会制定条例や様々な活性化計画を立て現在に至っているという流れになります。住民に開かれ、分かりやすい議会として行動しているのですが、逆に言いますと従来住民には開かれておらず、住民に分かりにくく、行動していない議会だったのかなと反省し、現在に至っています。

18 歳、19 歳の高校生や大学生にも自分たちの町を考えてもらうということですが、我々はもとより町民の皆さんが住民参加していただかないとこれからの我々のような小規模自治体は町そのものが消滅する危機意識があります。うちは北海道の議会ですが、市議会とスタンスが若干異なり、資源の差があり、議員定数報酬制限があり、現在 16 名です。定数削減、報酬削減となりましても何ら町の活性、議会改革にもつながりません。住民 1 人 1 人がどうやって町を作っていくか、自治意識に我々は視点を持っていかせてもらいました。

住民と議会との関係をどうしていくか、そのキーワードとして情報公開と住民参加にターゲットを当てました。情報公開に関しましては、議会が見えないのであればすべてをオープンにしようと、年単位の議会白書から日々のホームページ、フェイスブック、ツイッター、ラインなどの SNS まですべての住民が参加できるツールを持っていこうと

考えています。また、議会の広報も年 4 回から月刊の発行へと変えました。次は、議会ホットボイスという、日々 365 日無料はがきで議会に関する要望等を承るものでして、内容も年月単位で公開しています。

もう 1 点、住民参加については、団体との意見交換会、地域意見交換会、今年度は若い子育て世代との意見交換会を実施しています。これまで町づくりに関心のなかった世代や人々にも関心を持ってもらおうと、金曜日には高校生との意見交換会をしました。可児市議会さんにはだいぶ遅れを取っていますが、高校生とも行政や議会の意見交換会をということで実施しています。また昨年、一昨年は老人ホームの皆様とも意見交換会をしました。また、今年は選挙権年齢の引下げで有権者となった 18 歳の若者の親世代である PTA の皆様とも意見交換会をしようとのことで、一石二鳥ではないですが、町づくりへの関心を高めながら主権者教育を実施しようとしている最中です。

課題としては、意見交換会を実施してもなかなか理解していただけない住民の方々がおられることです。住民参加と申しましてそこには高いハードルが沢山存在していることを認識しています。行政や議会の皆さんが町を作ってきたという意識はどの市町村、国でもあるかと思います。しかし国や地方で 1,000 兆円以上の借金がある現状で、地域に住むすべての皆さんが行政に参加していかないと町が消滅してしまう可能性が非常に高いのです。どこの市町村でも同様の課題だと思いますが、議会が思いを変えないと住民の意識が変わらない、住民の意識が変わらないと町が変わらないという意識のもと、継続して取り組んでいます。時間も労力かかることだと思いますが、1 人でも意識が変われば町は後退でなく前進あるのみだと思っていますし、そういう話を住民と意見交換会でさせていただいています。その意味では本シンポジウムは有意義であり、18 歳選挙権で投票に行ってくださいという前に、町づくりに関心を持ってくださいと我々は言わねばならない、そういう意識を持って行っております。以上です。

【廣瀬氏】

ありがとうございました。よろしければ政策づくりの住民との取り組みも重要だと思うので少しお話しいただけますか。

【広瀬氏】

役所で決まったことを議会で可否とするかですが、我が町は 6 回修正を実施してきました。少数の行政マンが町を作るのではなく町の皆さんの意見を吸い上げ、議員同士が議論し、町に政策をぶつけていくチェック機能、議決機能、という我々が得意としていない機能をもっと発揮していかなければ、住民の皆様は、議会は何をやっているのかと思われるでしょう。

【廣瀬氏】

これまで実践現場の色々なお話がありましたが、ここで少し引いた視点から、住民と議会の距離感について、有権者は議会情報をどう得ているのか。選挙では選び方に苦労すると若者からもありましたが、その点も実態に基づきデータを合わせてご説明いただけるとのことで、論点の整理とまとめを上神先生にお願いしたいと思います。

【上神氏】

岡山大学の上神です。これまで実践的で熱の入った、そうなるといいなと思うような事例を紹介いただきましたが、私からは一步引いた立場から問題提起させていただきたいと思います。

これまでの論点整理としては、まず地方議会をいかに身近な存在にしていくか、これが1点。その最大の難関は恐らく若者層で、若者にどう議会へ関心を持ってもらい、町づくりへと巻き込んで、関わってもらうかです。それには教育、選挙、政治参加があり、可児市議会のような素晴らしい取組をされている議会もありますし、ポリレンジャーさんからはポリコン等、議員との色々な取組みをされ、その上で山形県議会の議長からSNSを含めた情報発信、高校生とのやり取りの紹介があり、そして芽室町議会の議長から議会改革の宝庫のような様々な取組をされているご報告があり、情報公開と住民参加が決定的に重要であり、それなくして小規模自治体が立ち行かなくなるのでは、と深刻な提言も含めたお話をいただきました。

私からは視点を少し変え、議会の内部について「会派」というものに注目して問題提起させていただきます。例えば可児市議会、山形県議会、芽室町議会はこのような会派の構成となっております（スライド参照）。私も学生に「議会はどういうメカニズムで動いていると思いますか」と聞いてみるのですが、なかなかイメージが湧かないようです。そこで、イメージが湧きやすいように「国会ではどうですか」と聞いてみると、政党や団体の力関係に注目する答えが多いようです。これは議会の中では会派と呼ばれるものですが、考え方の違いとともに数という形で力の差を表します。議会という場がどのような政治力学、すなわち誰がどのような争点で対立し、結果が決まるのか、それを理解するためのひとつのキーワードが会派になろうかと思います。そこで注意すべきは議会のレベルで、都道府県や市町村でまた異なりますが、国政レベルの争点とはやはり違う訳です。都道府県や市町村固有の、どのような問題で会派は対立しているのか、果たしてうまく伝えられているのかというのが一点。芽室町議会のように徹底した情報公開をやっている議会もありますが、町村議会では会派なしという所が多い一方、特に合併後大幅に増えてきた市議会レベルでは色々な会派があります。例えば可児市議会では川上先生所属の会派があり、SNSや広報で会派活動を懸命にお伝えされているわけですが、すべてがそうではないとなれば、若い学生などは議会のメカニズムは分からないのでは

と感じます。

一般的には議会は代表機能、立法機能、行政監視機能、争点明示機能があり、タイプとしては一般的に変換型（立法機能に重点）とアリーナ型（争点明示機能に重点）の2つに分けられます。変換型は議員が一生懸命法案を作る、アメリカの議会のように行政に法案提出権がないような形です。アリーナ型は議院内閣制に多いとされていますが、データによると、日本の地方議会は変換型とはいいいがたいように思います。とすると、誰と誰がどのような争点で対立しているのか、住民、有権者に分かりやすく説明していく必要があるのではないか、その点でまだ努力の余地があるのではないかと、ひとつご指摘させていただきたいと思います。

次のトピックとして議会の外部との繋がりについて、少し選挙にフォーカスして話をしていきたいと思います。こちらは『地方議会人』という雑誌に昨年寄稿したのですが、明るい選挙推進協会による「統一地方選挙全国意識調査」の「地元推薦の衰退」と「候補者情報の不足」のグラフになりますが、昔は地元推薦が多かったものが、右肩下がりですでにどんどん減ってきています（スライド参照）。それに反比例して伸びてきているのが候補者情報不足で、その人となりや政治的見解が分からず困っているという人々が時系列的に増加しています。その理由としては、地域と議員との関わり方が変化しているという点が挙げられます。これは少子高齢化や人口減少があり、集落が消滅する中、既存の「地域代表」という議員のあり方が曲がり角を迎えているのかなと思います。もちろん住民意識の変化や集合住宅の増加等で、どんな人が隣に住んでいるかわからないといった事情の変化もあるかと思いますが、地域代表だけではなかなか立ち行かなくなっているのではと思います。次に候補者情報の不足では、男性より女性の方が困っている人が多く、また今回のテーマである若年層も情報不足で困っているという点が調査結果からも明らかになっています。また意外な所で高学歴層、1人世代、居住年数が短い住民、居住する都市規模が大きい地域の住民、支持政党なしの人々となっています。

次の表ですが、市議選等に関して、住民が投票する際に参考にする情報とその限界についての分析になりますが、候補者の人物や政見が良く分からず、「決めるのに困ったことがある」人の割合の表で、「困ったことがない」と感じた人の13、14%は「友人・知人・親戚のすすめ」、「候補者のはがき」、「候補者の演説会」を参考にしたと回答しています。「困ったことがある」という人々はこうした項目が8%で、つまりこのような人的ネットワークに入っていない人々です。そして「困ったことがある」と答えた人がどういう情報源を参照したかという点、「テレビの選挙報道」に頼る以外ないと。統一地方選挙ではテレビ報道がありますが、実際の投票は市区町村なので、そのレベルの情報にはなかなかテレビでも入手しづらく、困ったという状況になってしまうわけです。人を取り巻く環境が異なる有権者にどうアプローチしていけば良いか、どんな情報が今足りていないのか、本日話題にならなかった点について私の方から補足的に外側の話とし

て追加させていただきました。ご清聴ありがとうございました。

【廣瀬氏】

会場との質疑の時間が無くなってしまったので、この後の交流会で参加者をつかまえてお願いしたいと思います。ここで、本日の論点を整理いたします。

やはり判断材料の不足や対話の場の不足を実感している中で投票に行った若者は多数派であり、潜在的な関心はあるということではないでしょうか。若者のなかでも自発的行動は広がってきており、他世代とのリラックスした環境での交流は始まっており、コミュニケーションの場は効果的なものとして期待されています。

地方議会は自ら地方課題に取り組んでいる現場として、真剣な若者からのコミットメントを引き出すような場になり得るという点、そして当事者だからこそできる取組の機会を学校に提供することをかなりの所で取り組み始めたことと、模擬選挙の意味が明確になったのではないのでしょうか。18歳選挙権は投票する権利ですが、角野さんは投票してもらった側を体験されました。模擬選挙とはいえ被選挙権を体験する教育的啓発的意義は非常に大きいということを示していただいたのではと思っています。

制度が変わることにより学校等の門戸が以前よりは開かれており、私立や特別支援校など、自由度が高いところや課題意識が明確になりやすい所から順々に開かれてきています。冒頭ありましたように従来政治が入ってくることにNOと言っていた学校で、主権者教育が重要であるという認識がフォーマルに位置づけられたことにより少し変わりました。現実の課題に向き合いながら政治や政策への関心を高める展開を社会で求められ、議会でも問われているのではないのでしょうか。

議会を知ってもらう取組を議会の中から実施することはまだまだ必要とされていると思います。議会の資源的限界を市民、住民に知ってもらうことも、芽室町議会も長野の事例を参考に導入していますが、議会モニターということで知恵を拝借する。議会外の多様な場で意見交換の場を様々に持つということ。学校で課題ごとのターゲット、誰もが参加できる場づくりが求められていると思います。

住民からのインプットを、意見交換会を起点に政策サイクルを回していくことが単に意見を言うという距離感ではなく、議会はその課題に本気で取り組むので是非知恵と労力を少しお貸しくださいと、そういう形で巻き込んでいく新しいチャンネルづくりが必要ではないか。これを議員と支持者の間の既存のチャンネルに加えていくことが問われているのだと思います。既存のチャンネルを持つ人と持たない人の認識が異なり、情報がなくて困ったと言っているのは後者であると上神先生からのデータが物語っています。

そうした状況の中、地域の現実課題を見据える攻めの広報を是非議会側からやっていく必要があるのではないかと。既存チャンネルだけでは足りないという社会状況が生まれています。意見交換会を起点とし、政策課題を共に解決する体験を通じ、それを共有す

ることが住民と議会の関係、PR とは単に宣伝ではなく公衆との関係性を意味しています、これを深めることが改めて課題になっているのだと考えます。

地域課題解決のために参加できる場が議会であり、具体的、実体的に共同作業を実施し、地域に関心のある、コミットメントの深い有権者を育てることができます。例えば、18 歳で町を離れても共に地域課題に取り組んだ経験を胸に、再び時期を経て大人になった時に戻ってくるような、コミットメントの深い人々の中から、次の担い手も生まれてくるでしょうし、直接議員にならずとも、議員モニターとし、あるいは議会政策開発のメンバーとして加わってくれるような人が育ってくるのではないのでしょうか。そういう裾野から現在の担い手不足を解消する担い手が育ってくるのではないかと思います。

本日事例をお聞きしながらそんなことを考えていました。

では最後に原田さんと議員の皆さんからコメントを簡潔にいただき閉幕としたいと思います。

【原田氏】

皆様ありがとうございました。若者と政治を繋ぐ活動で一番悩ましい点はどんな企画をしてもその場に若者が来てくれないことだと思っています。皆さんもそう思われているかと思いますが、私たちも同じです。いかに若者がいる場に入っていけるか、を考えることが重要だと思います。スマホ等の情報で自分たちの使える時間がどんどん無くなっていく中で、政治という何か難しく固そうな場に入ってきてもらうためには何か、政治と関わると面白いのだ、大事なのだというきっかけを持ってもらわねばなりません。

そのために私たちは積極的に攻めていかねばなりませんし、あの場は楽しかったね、と言ってもらうようにしなければなりません。本日あまりご紹介できませんでしたが、そういう活動を私の団体でも実行しており、また皆さんとご一緒できることがあればと思っています。本日はありがとうございました。

【野川氏】

政治家は意見要望がある世代を重視しがちであるという点では、医療や福祉に厚く、就学補助等に関しては後回しになってきた経緯があるかと思っています。つまり、「シルバー民主主義」です。ですので、大いに意見を述べることで政策が実現するのだということを、我々も身をもって示さねばなりません。

議会改革としては、山形県議会は 44 名の議員定数ですが、15 校との意見交換会に 39 名が参加し、高校生らと交流する場を作っています。議会も変わっていかなければならず、本会議での説明や議論の様子を SNS で更に発信し、多くの人々に見ていただくことが必要だと感じました。ありがとうございました。

【広瀬氏】

中高生が地元の魅力を知ることが一番大事ではないかと思っています。地元への愛着の延長線上に町への愛着があり、その機会を作るのが我々議会ではないかと思っています。中高校生の皆さんは思いがあるがそれをどこに伝えたらよいかわからないという状態だそうです。その機会を我々は作ってあげたいと思っています。そして議会が変われば町は必ず変わると私は思っております。本日はありがとうございました。

【川上氏】

時代はIoT、人工知能へと劇的に変化してきます。また2020年から大学入試制度が大幅に変更され、社会性のない子どもたちは大学進学できなくなってしまいます。今の中学2年生から変わることになり、中学3年生は浪人が出来ない状況になってくる。社会性を培うのは学校や家庭ではもはやできないのだという事を地域で自覚した方が良い。地方議会がフィールドを作り地方の本気の大人となり、子どもたちに社会性を植え付け大学等へ送り込む、試験に合格させる、ということを地方でやらねばどこもやってくれません。どうか皆様方、認識いただき地方の若者をお助けくださればと思います。ご清聴ありがとうございました。

【廣瀬氏】

これにてパネルディスカッションを終了致します。皆様、登壇者の皆様に拍手をお願い致します。ありがとうございました。